
3.3 大学等

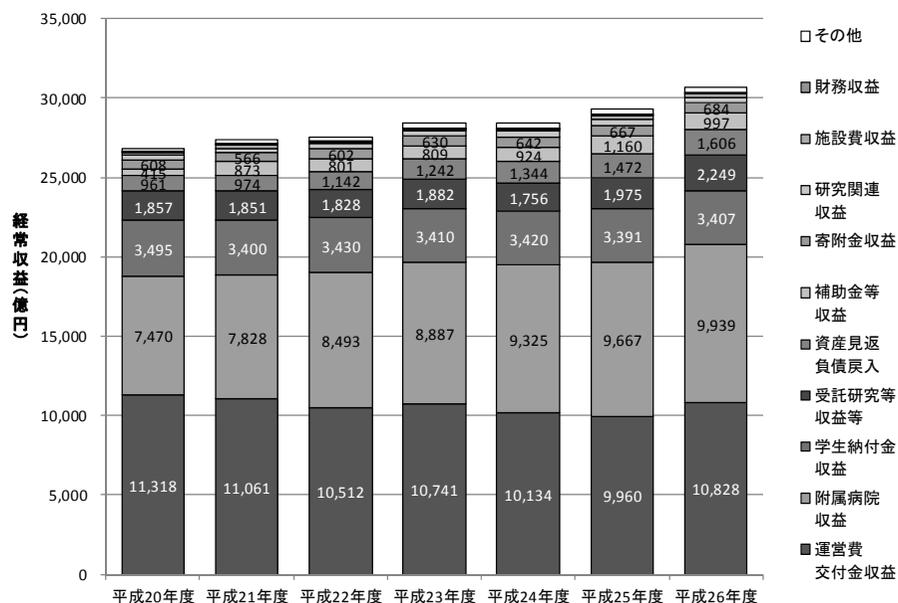
ここでは、基本的に国立大学法人(86法人)を対象として、公表情報に基づきデータを収集した。但し、データの都合上、一部には公私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人などを含む場合もある。

【大学等】国立大学等の経常収益(実数)

附属病院収益や受託研究等収益等は増加傾向である一方、運営費交付金収益は減少～横ばい。

- 附属病院収益や受託研究等収益等の増加に伴って、経常収益の総額も増加傾向であり、平成26年度には3兆702億円となった。
- 一方、運営費交付金収益は近年減少～横ばい傾向で、平成26年度には1兆828億円。

図表1 経常収益の構成要素の金額(国立大学等)



単位:億円

年度	経常収益合計											
	運営費交付金収益	附属病院収益	学生納付金収益	受託研究等収益等	資産見返負債戻入	補助金等収益	寄附金収益	研究関連収益	施設費収益	財務収益	その他	
平成20年度	26,849	11,318	7,470	3,495	1,857	961	415	608	255	173	37	257
平成21年度	27,358	11,061	7,828	3,400	1,851	974	873	566	288	193	27	291
平成22年度	27,530	10,512	8,493	3,430	1,828	1,142	801	602	304	86	16	311
平成23年度	28,390	10,741	8,887	3,410	1,882	1,242	809	630	351	78	14	341
平成24年度	28,408	10,134	9,325	3,420	1,756	1,344	924	642	364	121	15	360
平成25年度	29,303	9,960	9,667	3,391	1,975	1,472	1,160	667	379	220	22	383
平成26年度	30,702	10,828	9,939	3,407	2,249	1,606	997	684	340	222	19	406

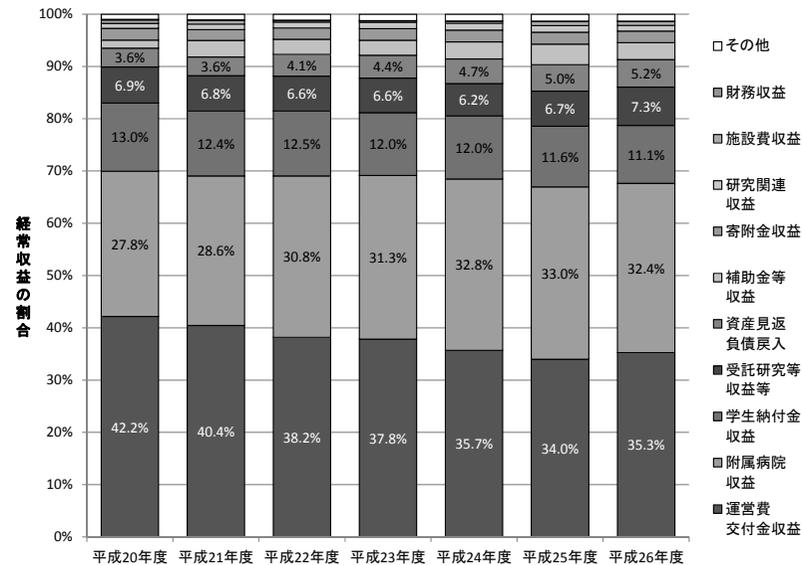
(注)国立大学等は、86国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計を含む。
 (出所)文部科学省「国立大学法人等の平成X事業年度決算等について」(Xは各年度)を基に作成。

【大学等】国立大学等の経常収益(割合)

附属病院収益の割合が、運営費交付金収益の割合に近づきつつある。

- 運営費交付金収益の割合が減少する一方で、附属病院収益の割合が増加。両者の割合が同程度に近づいている。
- 運営費交付金収益、附属病院収益、学生納付金収益で8割近くの収入を占める。

図表2 経常収益の構成要素の割合(国立大学等)



年度	経常収益合計											
	運営費交付金収益	附属病院収益	学生納付金収益	受託研究等収益等	資産見返負債戻入	補助金等収益	寄附金収益	研究関連収益	施設費収益	財務収益	その他	
平成20年度	100.0%	42.2%	27.8%	13.0%	6.9%	3.6%	1.5%	2.3%	0.9%	0.6%	0.1%	1.0%
平成21年度	100.0%	40.4%	28.6%	12.4%	6.8%	3.6%	3.2%	2.1%	1.1%	0.7%	0.1%	1.1%
平成22年度	100.0%	38.2%	30.8%	12.5%	6.6%	4.1%	2.9%	2.2%	1.1%	0.3%	0.1%	1.1%
平成23年度	100.0%	37.8%	31.3%	12.0%	6.6%	4.4%	2.8%	2.2%	1.2%	0.3%	0.0%	1.2%
平成24年度	100.0%	35.7%	32.8%	12.0%	6.2%	4.7%	3.3%	2.3%	1.3%	0.4%	0.1%	1.3%
平成25年度	100.0%	34.0%	33.0%	11.6%	6.7%	5.0%	4.0%	2.3%	1.3%	0.8%	0.1%	1.3%
平成26年度	100.0%	35.3%	32.4%	11.1%	7.3%	5.2%	3.2%	2.2%	1.1%	0.7%	0.1%	1.3%

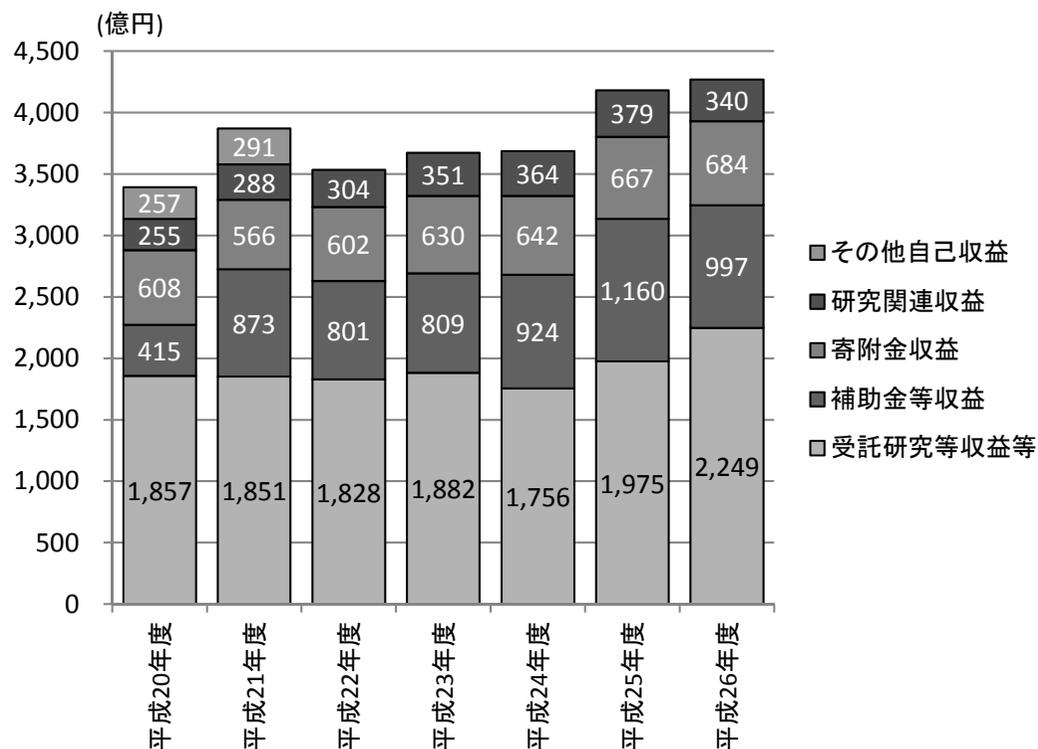
(注)国立大学等は、86国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計を含む。
 (出所)文部科学省「国立大学法人等の平成X事業年度決算等について」(Xは各年度)を基に作成。

【大学等】国立大学等の経常収益(競争的資金等)

競争的資金等の収益は増加傾向にある。

- 「受託研究等収益等」は平成24年度までは微減～横ばいであったが、平成24年度以降はやや増加している。
- 「補助金等収益」「寄附金等収益」「研究関連収益」はいずれも平成20年度から概ね増加傾向にある。
- 結果として競争的資金等の収益は平成20年度から概ね増加しており、平成26年度には4,272億円となった。

図表1 経常収益の内、競争的資金等(国立大学等)



単位: 億円

年度	経常収益合計	競争的資金等			
		補助金等収益	受託研究等収益等	寄附金収益	研究関連収益
平成20年度	26,849	415	1,857	608	255
平成21年度	27,358	873	1,851	566	288
平成22年度	27,530	801	1,828	602	304
平成23年度	28,390	809	1,882	630	351
平成24年度	28,408	924	1,756	642	364
平成25年度	29,303	1,160	1,975	667	379
平成26年度	30,702	997	2,249	684	340

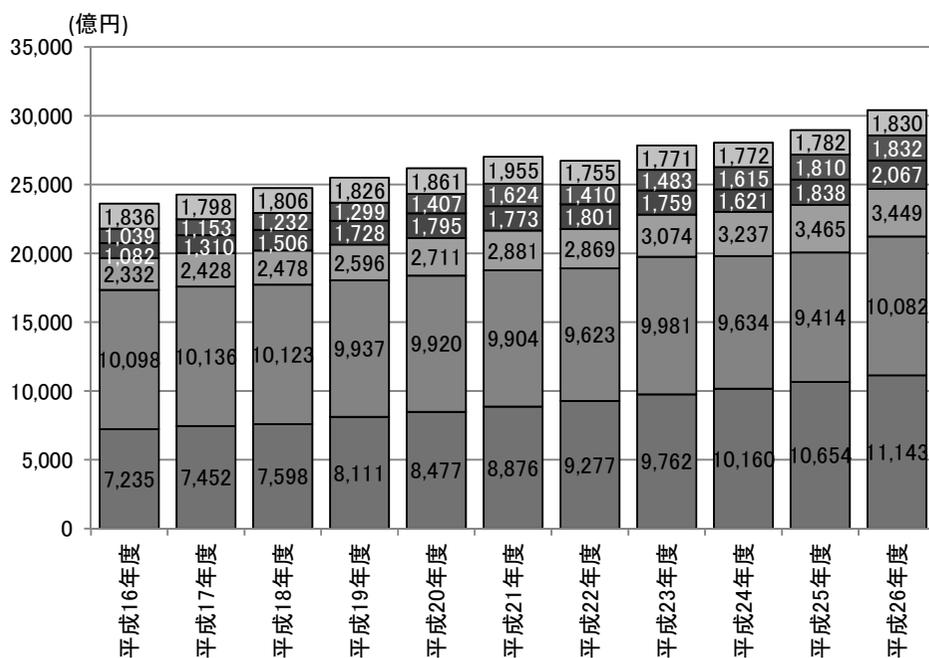
(注)金額は、86国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計であり、単位未満を切り捨てている。
 受託研究等収益等には、受託事業等収益等を含む。研究関連収益は、科学研究費補助金等の競争的資金の間接経費による収益である。
 平成21年度以前に『その他』と区分されていたデータは、平成22年度以降の『一般管理費等』と対応付けて計上している。
 (出所)文部科学省「国立大学法人等の平成X事業年度決算等について」(Xは各年度)を基に作成。

【大学等】国立大学等の経常費用(実数)

経常費用は平成16年度から増加傾向にある。

- 経常費用の総額は平成16年度から増加傾向にあり、平成26年度には3兆403億円となった。
- 「教育経費」、「研究経費」、「診療経費」、「受託研究費等」は増加傾向であり、特に「診療経費」の増加が大きい。
- 人件費(附属病院以外)は平成25年度まで減少傾向であったが、平成25年度から平成26年度にかけて増加している。

図表1 経常費用の構成要素の金額(国立大学等)



年度	経常費用						
	合計	教育経費	研究経費	診療経費	受託研究費等	人件費(附属病院以外)	一般管理費等
平成16年度	23,622	1,039	2,332	7,235	1,082	10,098	1,836
平成17年度	24,277	1,153	2,428	7,452	1,310	10,136	1,798
平成18年度	24,743	1,232	2,478	7,598	1,506	10,123	1,806
平成19年度	25,497	1,299	2,596	8,111	1,728	9,937	1,826
平成20年度	26,171	1,407	2,711	8,477	1,795	9,920	1,861
平成21年度	27,013	1,624	2,881	8,876	1,773	9,904	1,955
平成22年度	26,735	1,410	2,869	9,277	1,801	9,623	1,755
平成23年度	27,830	1,483	3,074	9,762	1,759	9,981	1,771
平成24年度	28,039	1,615	3,237	10,160	1,621	9,634	1,772
平成25年度	28,986	1,810	3,465	10,654	1,838	9,414	1,782
平成26年度	30,403	1,832	3,449	11,143	2,067	10,082	1,830

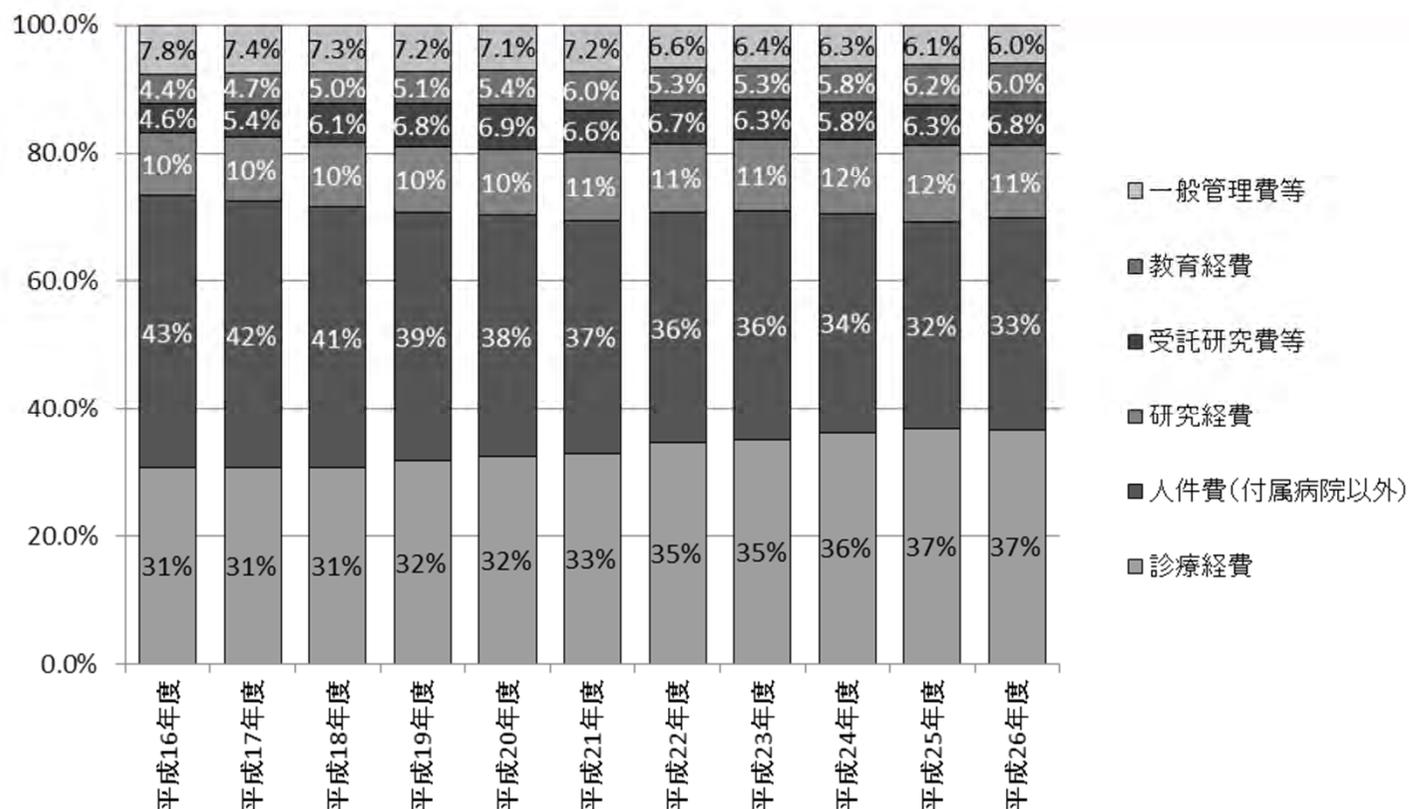
(注)金額は86国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計である。平成21年度以前に『その他』と区分されていたデータは、平成22年度以降の『一般管理費等』と対応付けて計上している。
 (出所)文部科学省「国立大学法人等の平成X事業年度決算等について」(Xは各年度)を基に作成。

【大学等】国立大学等の経常費用(割合)

「人件費」と「診療経費」の構成に大きく変化が見られる。

- 平成16年度以降、「診療経費」の割合が増加する一方で、「人件費(附属病院以外)」の割合は大きく減少している。

図表1 経常費用の構成要素の割合(国立大学等)



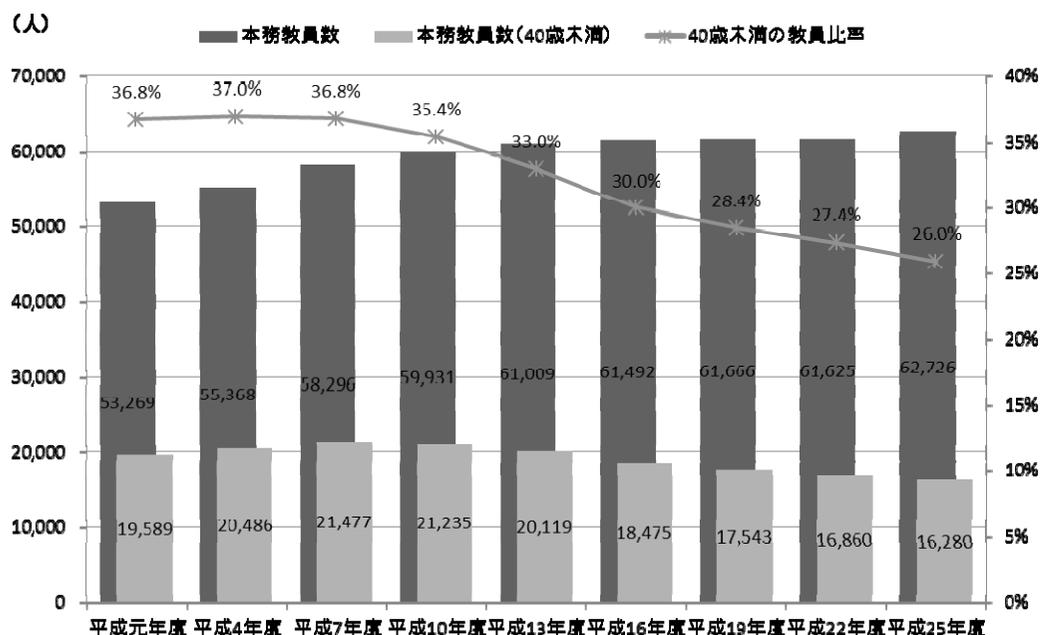
(注)金額は 86 国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計である。平成21年度以前に『その他』と区分されていたデータは、平成22年度以降の『一般管理費等』と対応付けて計上している。
 (出所)文部科学省「国立大学法人等の平成X事業年度決算等について」(Xは各年度)を基に作成。

【大学等】国立大学の年齢階層別教員数(若手教員)

本務教員の若手割合は減少傾向にある。

- 本務教員のうち40歳未満の割合は平成4年度から低下を続けており、平成25年10月1日現在で26.0%となっている。
- 本務教員のうち30歳未満の割合は平成元年度以降一貫して減少している。

図表1 教員の年齢階層分布(国立大学)



単位:人

年度	本務教員数	累積度数				
		~30歳未満	~40歳未満	~50歳未満	~60歳未満	60歳以上
平成元年度	53,269	3,007	19,589	37,133	49,308	53,269
平成4年度	55,368	3,004	20,486	37,586	50,658	55,368
平成7年度	58,296	2,742	21,477	39,024	53,486	58,296
平成10年度	59,931	2,580	21,235	39,119	55,173	59,931
平成13年度	61,009	1,885	20,119	38,827	55,444	61,009
平成16年度	61,492	1,421	18,475	38,606	54,841	61,492
平成19年度	61,666	1,127	17,543	38,257	54,822	61,666
平成22年度	61,625	977	16,860	37,647	54,050	61,625
平成25年度	62,726	917	16,280	37,611	55,010	62,726

年度	本務教員数	累積相対度数				
		~30歳未満	~40歳未満	~50歳未満	~60歳未満	60歳以上
平成元年度	100.0%	5.6%	36.8%	69.7%	92.6%	100.0%
平成4年度	100.0%	5.4%	37.0%	67.9%	91.5%	100.0%
平成7年度	100.0%	4.7%	36.8%	66.9%	91.7%	100.0%
平成10年度	100.0%	4.3%	35.4%	65.3%	92.1%	100.0%
平成13年度	100.0%	3.1%	33.0%	63.6%	90.9%	100.0%
平成16年度	100.0%	2.3%	30.0%	62.8%	89.2%	100.0%
平成19年度	100.0%	1.8%	28.4%	62.0%	88.9%	100.0%
平成22年度	100.0%	1.6%	27.4%	61.1%	87.7%	100.0%
平成25年度	100.0%	1.5%	26.0%	60.0%	87.7%	100.0%

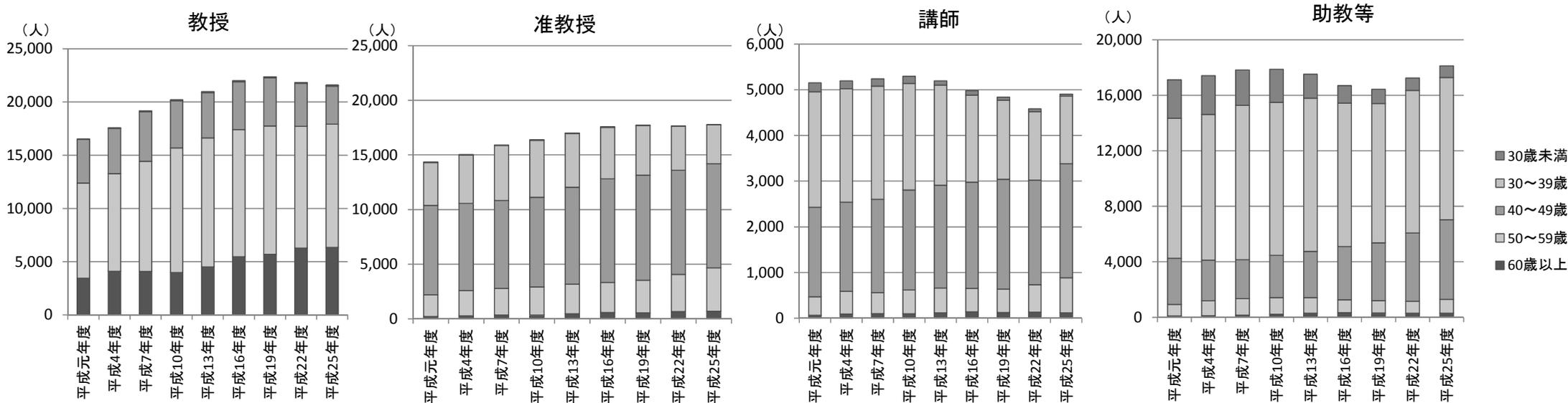
(注) 数値は各年度の10月1日現在。
 (出所) 文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

【大学等】国立大学の年齢階層別教員数(職階別)

各職階において、40歳未満の教員数は減少傾向にある。

- 特に「准教授」、「講師」における30歳～39歳の教員数が大きく減少している。

図表1 年齢階層別教員数(職階別)(国立大学)



(注1)学長・副学長には40歳未満の者はいなかったため省略している。助手(旧)、助教、助手は助教等にまとめた。

(注2)数値は各年度の10月1日現在。

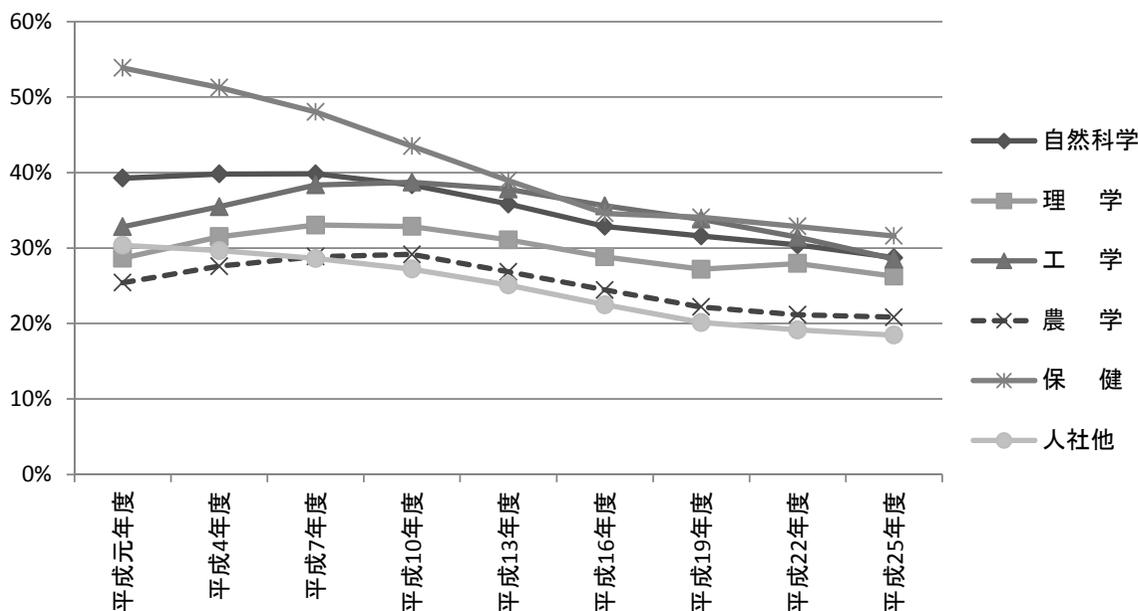
(出所)文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

【大学等】国立大学の若手教員数(分野別、40歳未満、割合)

若手教員(40歳未満)割合は全ての分野で減少傾向にある。

- 「保健」、「人社他」は一貫して減少している。
- 「理学」は平成7年度まで、「工学」、「農学」は平成10年度まで増加していたが、それ以降は減少傾向にある。

図表1 若手教員割合(分野別)(40歳未満)(国立大学)



年齢階層	年度	全分野					
		自然科学				人社他	
40歳未満	平成元年度	理学	工学	農学	保健	人社他	
	平成4年度	28.6%	32.8%	25.4%	53.9%	30.4%	
	平成7年度	31.5%	35.5%	27.6%	51.3%	29.7%	
	平成10年度	33.0%	38.4%	28.8%	48.0%	28.6%	
	平成13年度	32.9%	38.7%	29.1%	43.5%	27.2%	
	平成16年度	31.1%	37.8%	26.8%	38.9%	25.1%	
	平成19年度	28.8%	35.6%	24.4%	34.6%	22.5%	
	平成22年度	27.2%	33.8%	22.2%	34.1%	20.1%	
	平成25年度	27.9%	31.4%	21.2%	32.9%	19.1%	

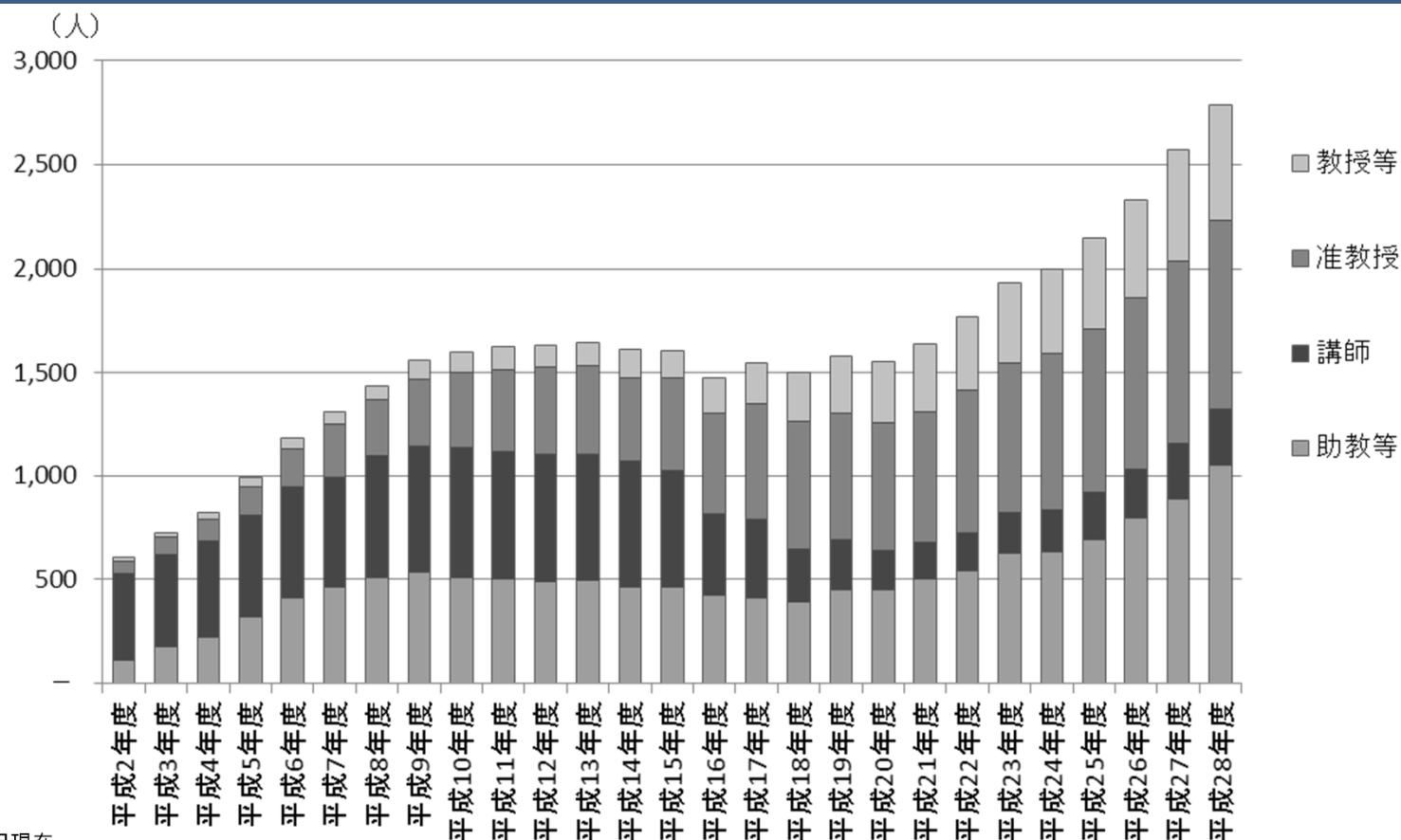
(注)数値は調査年度の10月1日現在(平成25年度調査は平成25年10月1日現在)。
 (出所)文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

【大学等】国立大学の外国人教員数(職階別、実数)

国立大学の外国人教員数は、「講師」以外の職階で概ね増加傾向。

- 国立大学の外国人教員数は、「講師」のみ平成10年度をピークに減少する一方、その他の職階では概ね増加傾向となっている。
- その結果として、平成2年度時点では「講師」の人数が多数だったものの、近年は「准教授」「助教等」の人数が多い。

図表1 外国人教員数(職階別)(国立大学)



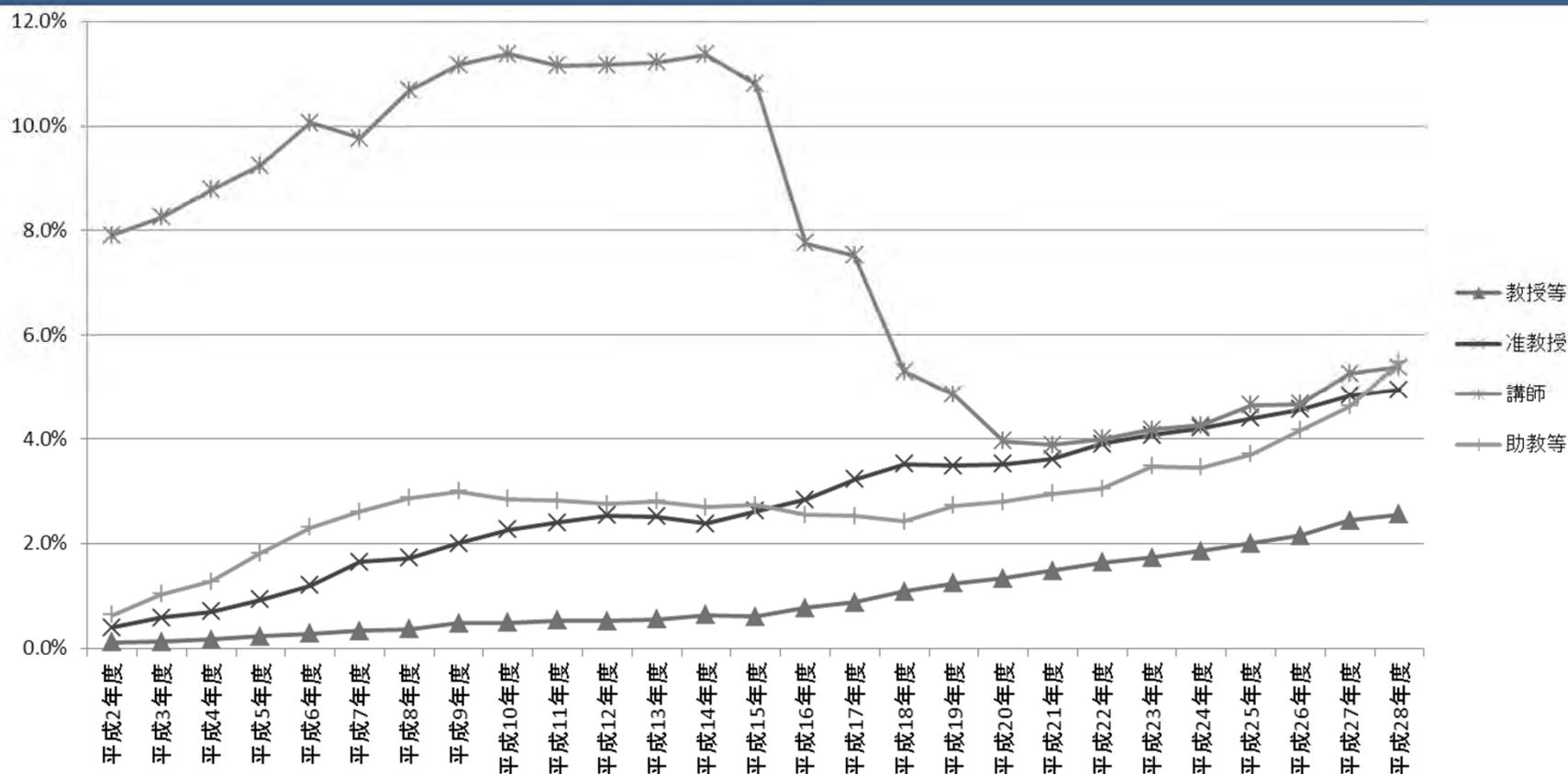
(注1) 数値は各年度の5月1日現在。
 (注2) 教授等は学長、副学長、教授を指す。
 (注3) 助教等は助教、助手(助手(旧)を含む)を指す。
 (出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

【大学等】国立大学の外国人教員数(職階別、割合)

国立大学の外国人教員割合は、「講師」以外の職階では着実に増加している。

- 国立大学の外国人教員割合は、「講師」を除く「教授等」「准教授」「助教等」ではほぼ一貫して増加を続けている。
- 「講師」については平成15年度以降急速に減少し、近年では他職種と同水準となっている。

図表1 外国人教員割合(職階別)(国立大学)



(注1) 数値は各年度の5月1日現在。

(注2) 教授等は学長、副学長、教授を指す。

(注3) 助教等は助教、助手(助手(旧)を含む)を指す。

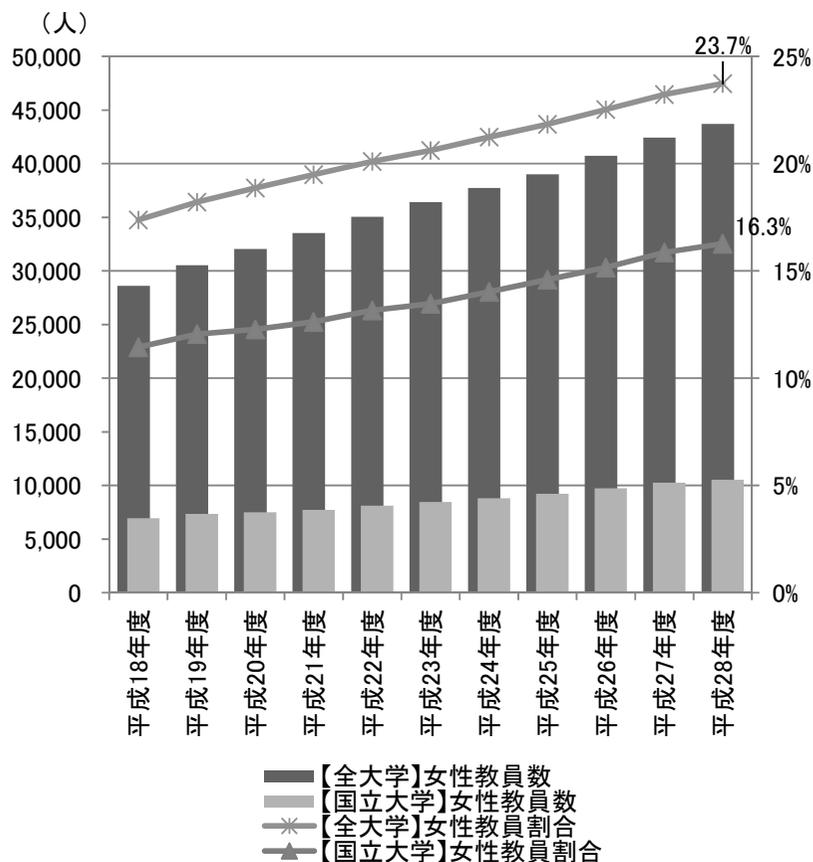
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

【大学等】大学等の女性教員数

女性教員は平成18年度以降、一貫して増加している。

- 全大学、国立大学ともに女性教員数および割合が平成18年度以降一貫して増加している。
- 平成18年度と比較して、平成28年度の女性教員数は、全大学、国立大学ともに約1.5倍となっている。

図表1 女性教員数・割合(全大学・国立大学)



単位:人

	【全大学】 女性教員数	【国立大学】 女性教員数	【全大学】 女性教員割合	【国立大学】 女性教員割合	【全大学】 教員数	【国立大学】 教員数
平成18年度	28,597	6,950	17.4%	11.4%	164,473	60,712
平成19年度	30,523	7,352	18.2%	12.1%	167,636	60,991
平成20年度	32,052	7,491	18.9%	12.3%	169,914	61,019
平成21年度	33,530	7,734	19.5%	12.6%	172,039	61,246
平成22年度	35,054	8,127	20.1%	13.2%	174,403	61,689
平成23年度	36,424	8,452	20.6%	13.5%	176,684	62,702
平成24年度	37,720	8,813	21.2%	14.0%	177,570	62,825
平成25年度	39,030	9,225	21.8%	14.6%	178,669	63,218
平成26年度	40,744	9,743	22.5%	15.2%	180,879	64,252
平成27年度	42,433	10,258	23.2%	15.9%	182,723	64,684
平成28年度	43,723	10,538	23.7%	16.3%	184,248	64,771

(注1) 数値は各年度の5月1日現在。

(注2) 全大学は、国立大学、公立大学、私立大学を指す。

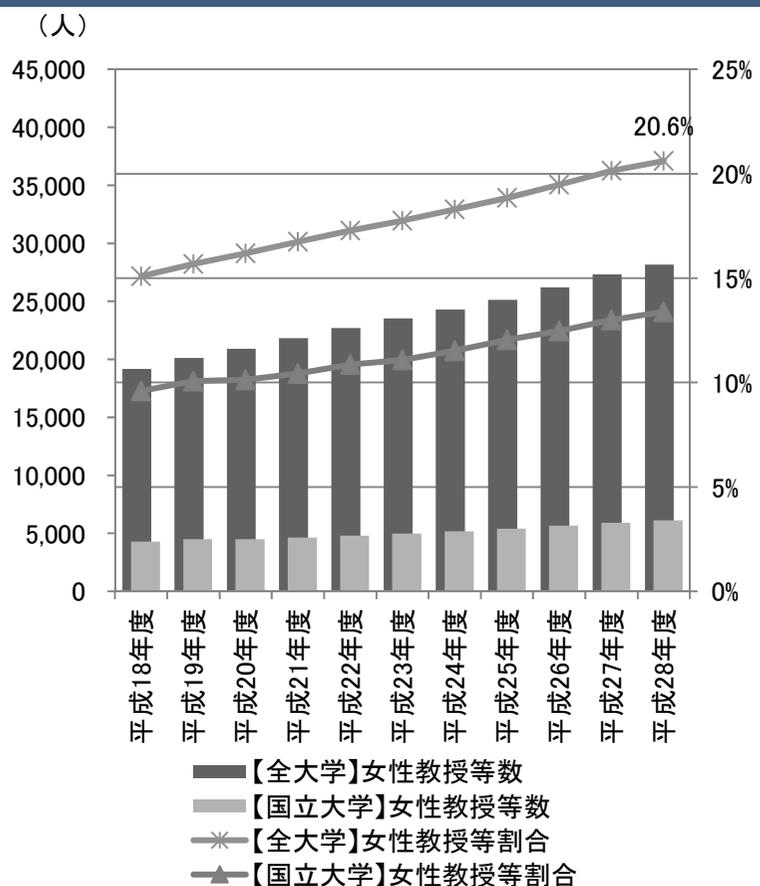
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

【大学等】大学等の女性教授等数

女性教授等は平成18年度以降、一貫して増加している。

- 全大学、国立大学ともに女性教授等数および割合が平成18年度以降一貫して増加している。
- 平成18年度と比較して平成28年度の女性教授等数は、全大学で約1.5倍、国立大学で約1.4倍になっている。

図表1 女性教授等数・割合(全大学・国立大学)



単位:人

	【全大学】 女性教授等 数	【国立大学】 女性教授等 数	【全大学】 女性教授等 割合	【国立大学】 女性教授等 割合	【全大学】 教授等	【国立大学】 教授等
平成18年度	19,179	4,287	15.1%	9.6%	127,100	44,665
平成19年度	20,116	4,505	15.7%	10.1%	128,240	44,742
平成20年度	20,928	4,508	16.2%	10.1%	129,339	44,514
平成21年度	21,836	4,630	16.7%	10.4%	130,403	44,364
平成22年度	22,693	4,819	17.3%	10.9%	131,341	44,355
平成23年度	23,546	4,980	17.8%	11.1%	132,582	44,940
平成24年度	24,297	5,173	18.3%	11.5%	132,863	44,866
平成25年度	25,137	5,415	18.8%	12.0%	133,361	44,948
平成26年度	26,207	5,664	19.5%	12.5%	134,533	45,427
平成27年度	27,305	5,924	20.1%	13.0%	135,629	45,605
平成28年度	28,156	6,109	20.6%	13.4%	136,568	45,649

(注1) 数値は各年度の5月1日現在。

(注2) 全大学は、国立大学、公立大学、私立大学を指す。

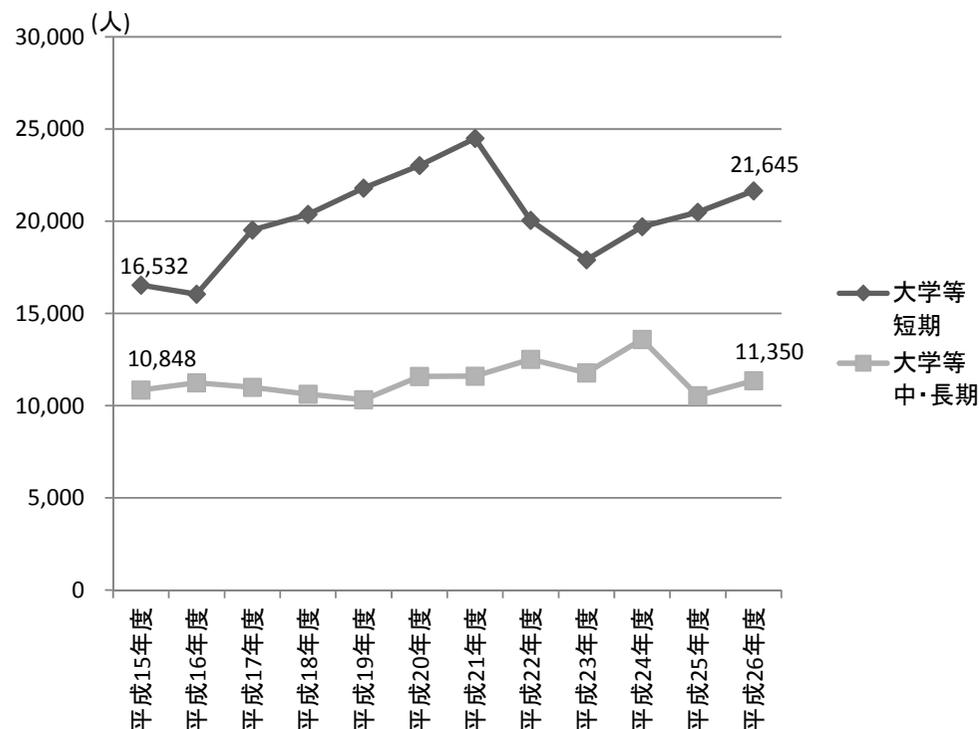
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

【大学等】研究者の国際交流(受入、実数)

国立大学等における海外からの受入れ研究者数の傾向は、受入れ期間によって傾向に大きな違いがある。

- 国立大学等における海外からの受入れ研究者数は、中・長期受入れは概ね7,000～8,000人で推移。
- 一方、短期受入れについては平成21年度をピークに減少した後、平成23年度以降は再び増加傾向に転じた。
- 全体としては中・長期よりも短期受入れの方が多く、平成26年度は中・長期が7,253人に対して、短期は18,237人。

図表1 海外からの受入れ研究者数(期間別)(大学等、国立大学等)



単位:人

	大学等			国立大学等		
	総数	短期	中・長期	総数	短期	中・長期
平成14年度	25,193	14,953	10,240	19,872	12,494	7,378
平成15年度	27,380	16,532	10,848	21,450	13,761	7,689
平成16年度	27,297	16,053	11,244	20,872	13,257	7,615
平成17年度	30,516	19,520	10,996	23,490	15,936	7,554
平成18年度	30,999	20,373	10,626	24,605	17,233	7,372
平成19年度	32,119	21,790	10,329	25,626	18,532	7,094
平成20年度	34,614	23,027	11,587	26,616	19,485	7,131
平成21年度	36,089	24,486	11,603	27,572	20,542	7,030
平成22年度	32,557	20,045	12,512	25,031	17,571	7,460
平成23年度	29,680	17,901	11,779	23,107	15,697	7,410
平成24年度	33,309	19,710	13,599	24,488	16,505	7,983
平成25年度	31,006	20,489	10,537	23,611	17,133	6,498
平成26年度	32,995	21,645	11,350	25,490	18,237	7,253

(注1)大学等には、国立大学等、公立大学、私立大学を含む。

(注2)国立大学等には、国立大学、国立短期大学(※平成17年度までに国立大学に再編・統合された)、大学共同機関利用法人を含む。

(注3)受け入れ研究者は、国内の各機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教員・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者。平成22年度よりポスドク・特別研究員等が含まれる。

(出所)文部科学省「研究者の交流に関する調査」各年度を基に作成。

【大学等】研究者の国際交流(受入、比率)

国立大学等における海外からの受入れ研究者数の、在籍研究者数に対する比率は横ばい～微減傾向。

- 国立大学等における海外からの受入れ研究者数の、在籍研究者数に対する比率は以下の通りで、近年横ばい～微減傾向。

- 短期受入れ : 平成22年度は23.2% → 平成26年度は21.2%
- 中・長期受入れ : 平成22年度は9.8% → 平成26年度は8.4%

図表1 海外からの受入れ研究者数と、在籍研究者数に対する比率(期間別)(国立大学等)

単位:人

	在籍研究者数	短期		中・長期	
		受入れ研究者数	受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率	受入れ研究者数	受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率
平成22年度	75,746	17,571	23.2%	7,460	9.8%
平成23年度	73,683	15,697	21.3%	7,410	10.1%
平成24年度	81,851	16,505	20.2%	7,983	9.8%
平成25年度	86,820	17,133	19.7%	6,498	7.5%
平成26年度	86,007	18,237	21.2%	7,253	8.4%

(注1)国立大学等には、国立大学、国立短期大学(※平成17年度までに国立大学に再編・統合された)、大学共同機関利用法人を含む。

(注2)受け入れ研究者は、国内の各機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教員・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者。平成22年度よりポスドク・特別研究員等が含まれる。

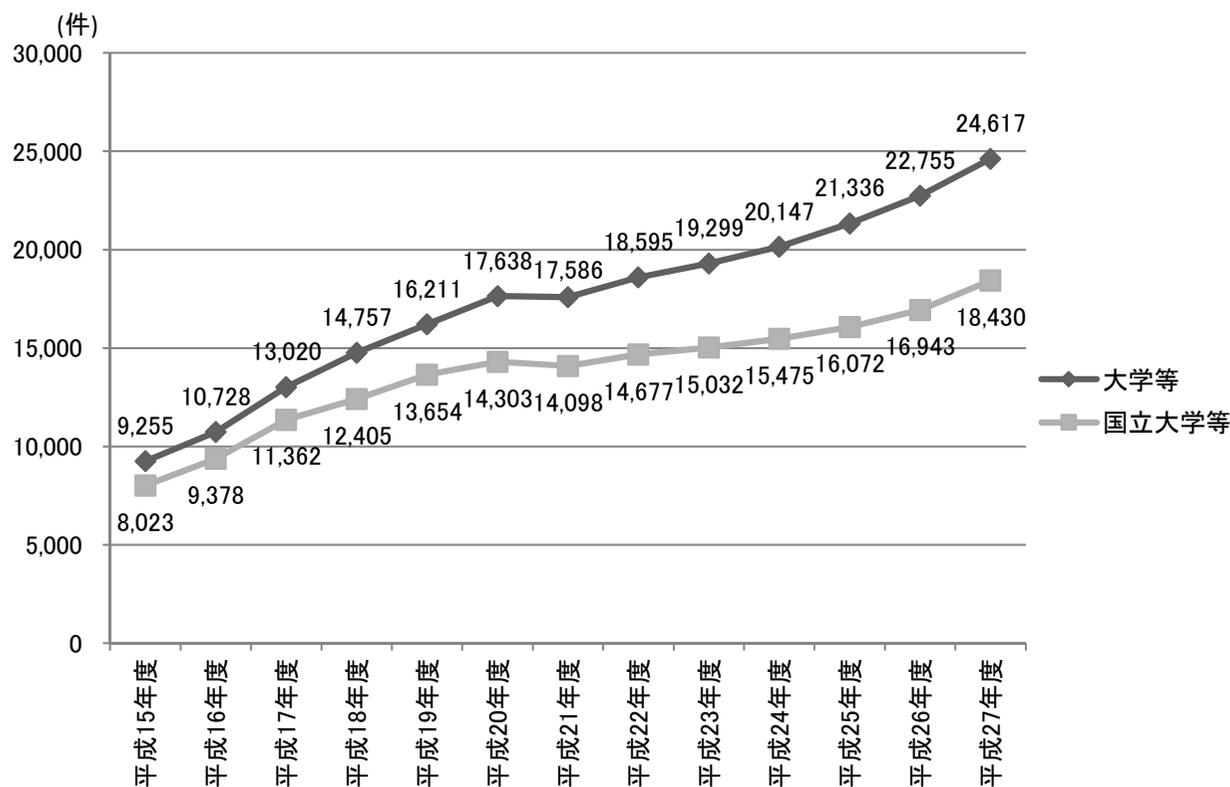
(出所)文部科学省「研究者の交流に関する調査」各年度を基に作成。

【大学等】大学等における共同研究全体の実施件数

大学等の共同研究実施件数は、平成15年度以降、増加傾向。

- 大学等では、平成20年度から平成21年度にかけて一旦減少したが、それ以降は増加して、平成27年度は24,617件となっている。
- 国立大学等でも、平成20年度から平成21年度にかけて一旦減少したが、それ以降は増加して、平成27年度は18,430件となっている。

図表1 共同研究全体の実施件数(大学等)



単位：件

年度	大学等	
	国立大学等	
平成15年度	9,255	8,023
平成16年度	10,728	9,378
平成17年度	13,020	11,362
平成18年度	14,757	12,405
平成19年度	16,211	13,654
平成20年度	17,638	14,303
平成21年度	17,586	14,098
平成22年度	18,595	14,677
平成23年度	19,299	15,032
平成24年度	20,147	15,475
平成25年度	21,336	16,072
平成26年度	22,755	16,943
平成27年度	24,617	18,430

(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) 共同研究の相手先は、民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他(外国の政府機関・企業など)が含まれる。

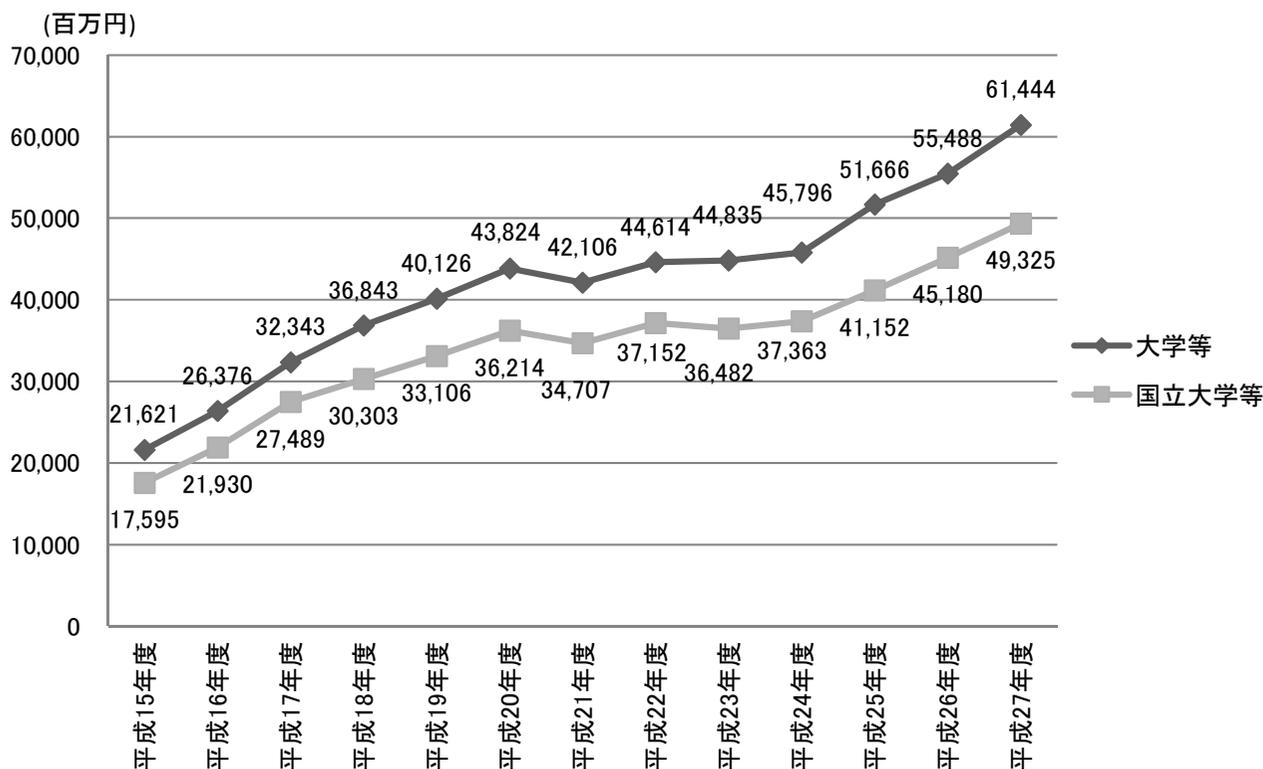
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等における共同研究費受入額

大学等の共同研究費受入額は、平成15年度以降、増加傾向。

- 大学等では、平成21年度に一旦減少したが、それ以降は増加して平成27年度は61,444件となっている。
- 国立大学等でも、平成21年度、平成23年度に一旦減少したが、それ以降は増加し、平成27年度は49,325件となっている。

図表1 共同研究費受入額(大学等)



単位: 百万円

年度	大学等	
	大学等	国立大学等
平成15年度	21,621	17,595
平成16年度	26,376	21,930
平成17年度	32,343	27,489
平成18年度	36,843	30,303
平成19年度	40,126	33,106
平成20年度	43,824	36,214
平成21年度	42,106	34,707
平成22年度	44,614	37,152
平成23年度	44,835	36,482
平成24年度	45,796	37,363
平成25年度	51,666	41,152
平成26年度	55,488	45,180
平成27年度	61,444	49,325

(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) 共同研究の相手先は、民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他(外国の政府機関・企業など)が含まれる。

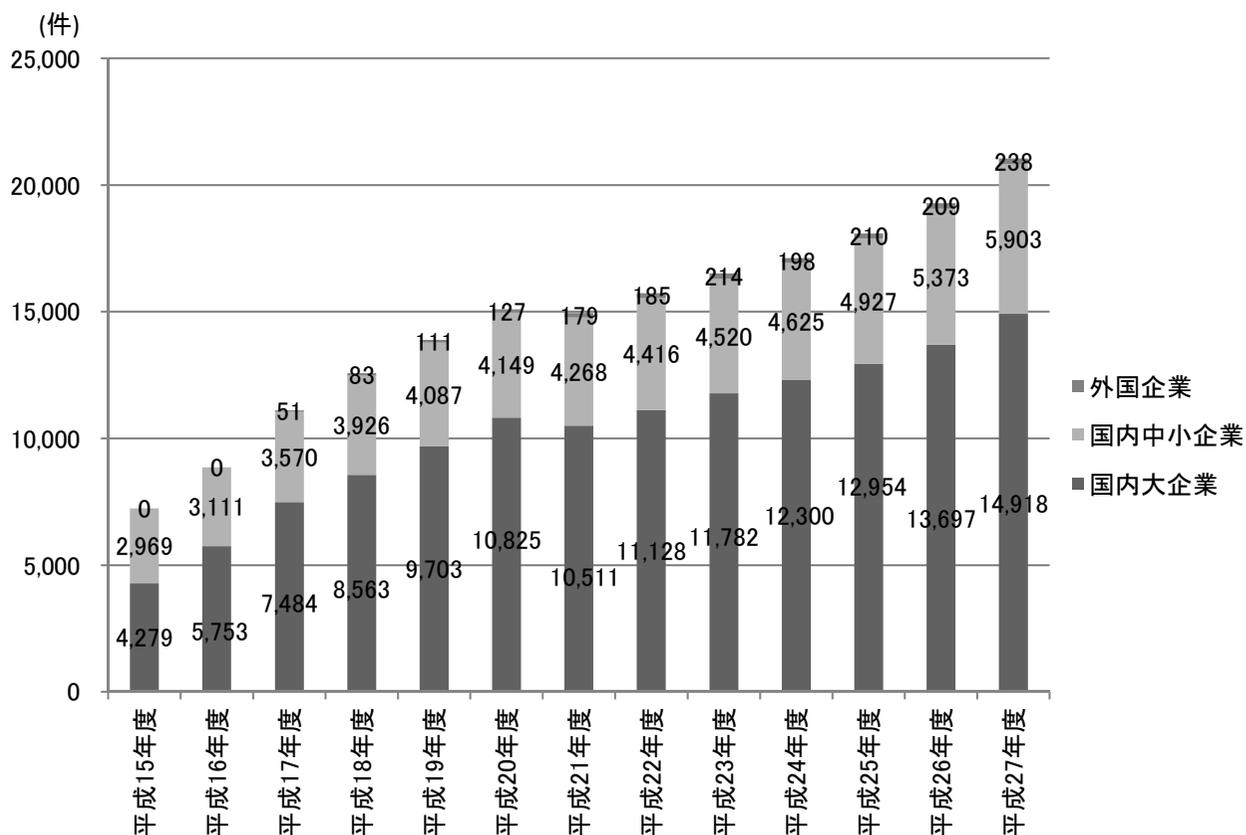
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等における民間企業との共同研究実施件数

民間企業との共同研究実施件数は、平成15年度以降、増加傾向。

- 平成15年度から平成27年度にかけて増加傾向にあり、平成27年度は21,059件となっている。
- 相手先企業の種類別に見ると、国内大企業が多いが、外国企業、国内中小企業も含めて実施件数は増加傾向にある。

図表1 民間企業との共同研究実施件数(国内大企業/中小企業/外国企業別)(大学等)



単位：件

年度	国内大企業	国内中小企業	外国企業
平成15年度	4,279	2,969	—
平成16年度	5,753	3,111	—
平成17年度	7,484	3,570	51
平成18年度	8,563	3,926	83
平成19年度	9,703	4,087	111
平成20年度	10,825	4,149	127
平成21年度	10,511	4,268	179
平成22年度	11,128	4,416	185
平成23年度	11,782	4,520	214
平成24年度	12,300	4,625	198
平成25年度	12,954	4,927	210
平成26年度	13,697	5,373	209
平成27年度	14,918	5,903	238

平成16年度までは外国企業のデータなし。

(注) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

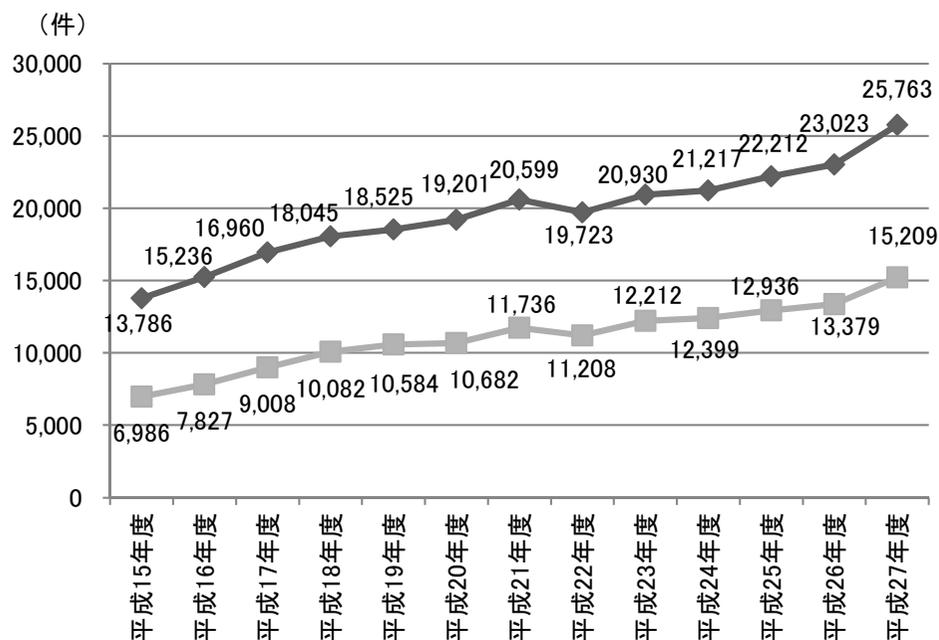
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等における受託研究全体の実施件数

大学等の受託研究全体の実施件数は、平成22年度以降、増加傾向。

- 大学等では、平成22年度から平成26年度にかけて19,723件から25,763件まで増加している。
- 国立大学等では、平成22年度から平成26年度にかけて11,208件から15,209件まで増加している。

図表1 受託研究全体の実施件数(大学等)



単位: 件

年度	大学等	
	国立大学等	
平成15年度	13,786	6,986
平成16年度	15,236	7,827
平成17年度	16,960	9,008
平成18年度	18,045	10,082
平成19年度	18,525	10,584
平成20年度	19,201	10,682
平成21年度	20,599	11,736
平成22年度	19,723	11,208
平成23年度	20,930	12,212
平成24年度	21,217	12,399
平成25年度	22,212	12,936
平成26年度	23,023	13,379
平成27年度	25,763	15,209

(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) 受託研究の相手先は、民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他(外国の政府機関・企業など)が含まれる。

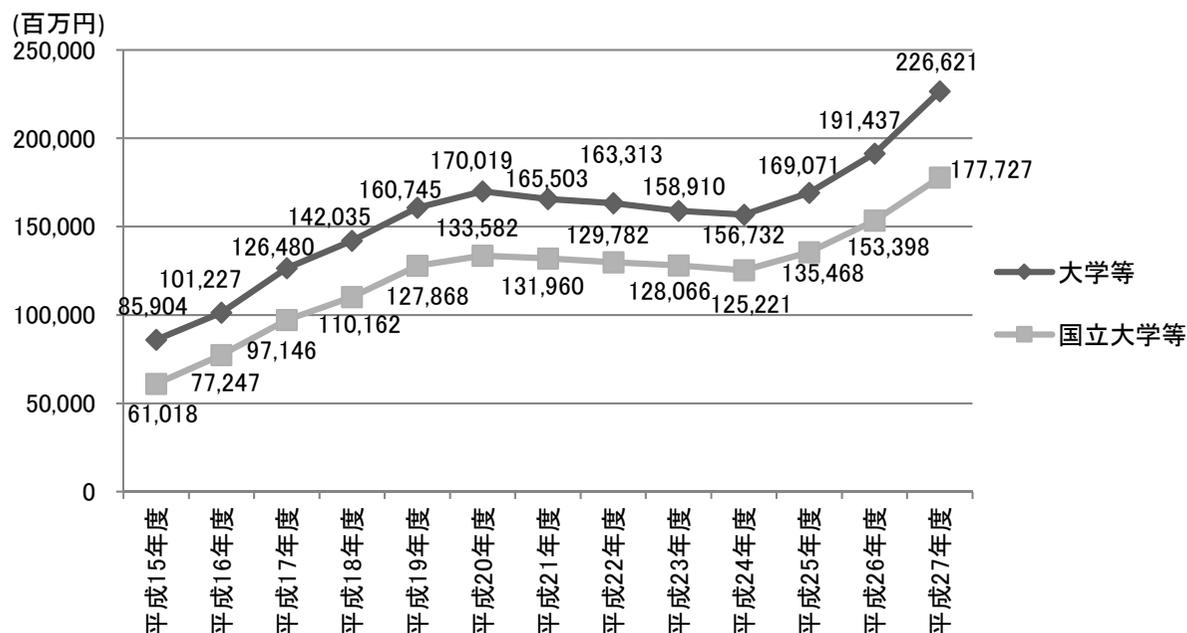
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等における受託研究費受入額

大学等の受託研究費受入額は、平成24年度以降、増加傾向。

- 大学等では、平成24年度から平成27年度にかけて、156,732百万円から226,621百万円まで増加している。
- 国立大学等についても、平成24年度から平成27年度にかけて、125,221百万円から177,727百万円まで増加している。

図表1 受託研究費受入額(大学等)



単位: 百万円

年度	大学等	
	大学等	国立大学等
平成15年度	85,904	61,018
平成16年度	101,227	77,247
平成17年度	126,480	97,146
平成18年度	142,035	110,162
平成19年度	160,745	127,868
平成20年度	170,019	133,582
平成21年度	165,503	131,960
平成22年度	163,313	129,782
平成23年度	158,910	128,066
平成24年度	156,732	125,221
平成25年度	169,071	135,468
平成26年度	191,437	153,398
平成27年度	226,621	177,727

(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) 受託研究の相手先は、民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他(外国の政府機関・企業など)が含まれる。

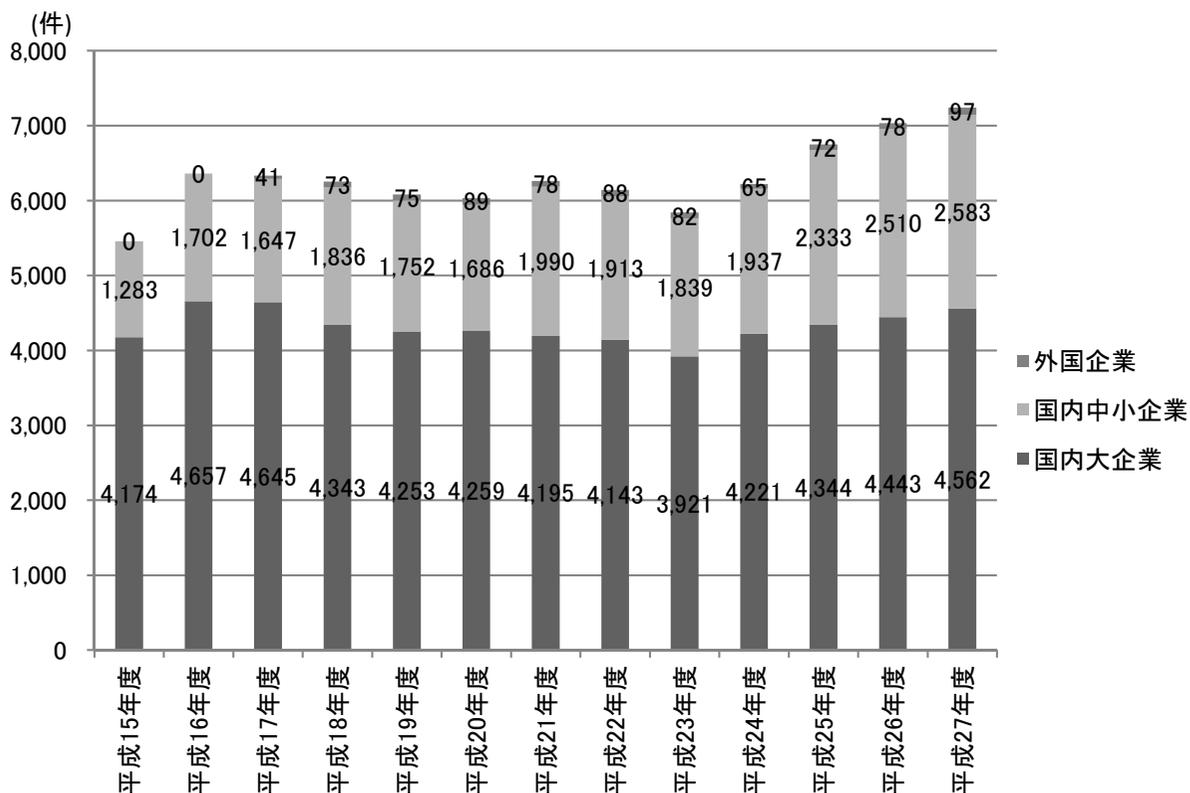
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等における民間企業からの受託研究実施件数

大学等における民間企業からの受託研究実施件数は、平成23年度以降、全体として増加傾向。

- 平成23年度から平成27年度にかけて5,842件から7,242件まで増加している。
- 相手先企業別に見ると、国内大企業、国内中小企業、外国企業ともに近年増加している。

図表1 民間企業からの受託研究実施件数(国内大企業/中小企業/外国企業別)(大学等)



単位:件

年度	国内大企業	国内中小企業	外国企業
平成15年度	4,174	1,283	—
平成16年度	4,657	1,702	—
平成17年度	4,645	1,647	41
平成18年度	4,343	1,836	73
平成19年度	4,253	1,752	75
平成20年度	4,259	1,686	89
平成21年度	4,195	1,990	78
平成22年度	4,143	1,913	88
平成23年度	3,921	1,839	82
平成24年度	4,221	1,937	65
平成25年度	4,344	2,333	72
平成26年度	4,443	2,510	78
平成27年度	4,562	2,583	97

平成16年度までは外国企業のデータなし。

(注)大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

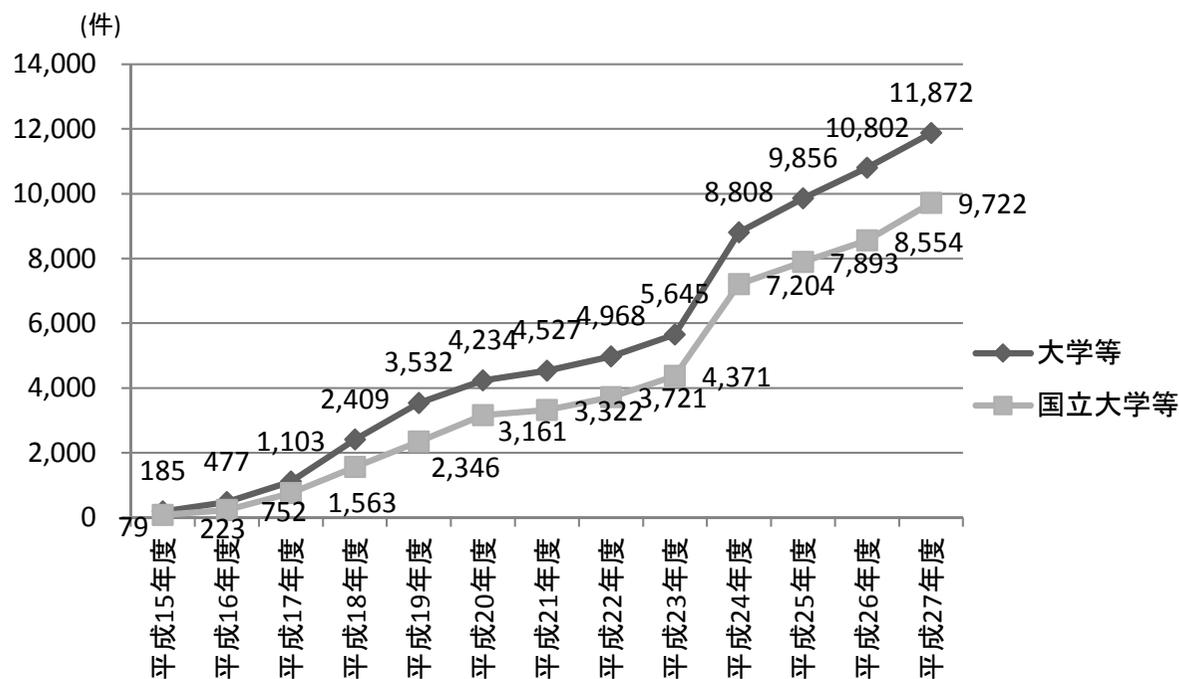
(出所)文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等による特許権実施等件数

大学等における特許権実施等件数は、平成15年度以降、増加傾向。

- 平成15年度から平成27年度にかけて大学等では185件から11,872件へ、国立大学等では79件から9,722件へと増加している。

図表1 特許権実施等件数(大学等、国立大学等)



単位: 件

年度	大学等	
	国立大学等	
平成15年度	185	79
平成16年度	477	223
平成17年度	1,103	752
平成18年度	2,409	1,563
平成19年度	3,532	2,346
平成20年度	4,234	3,161
平成21年度	4,527	3,322
平成22年度	4,968	3,721
平成23年度	5,645	4,371
平成24年度	8,808	7,204
平成25年度	9,856	7,893
平成26年度	10,802	8,554
平成27年度	11,872	9,722

(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) 特許権実施等件数とは、実施許諾または譲渡した特許権(「特許を受ける権利」の段階のものも含む)の数。

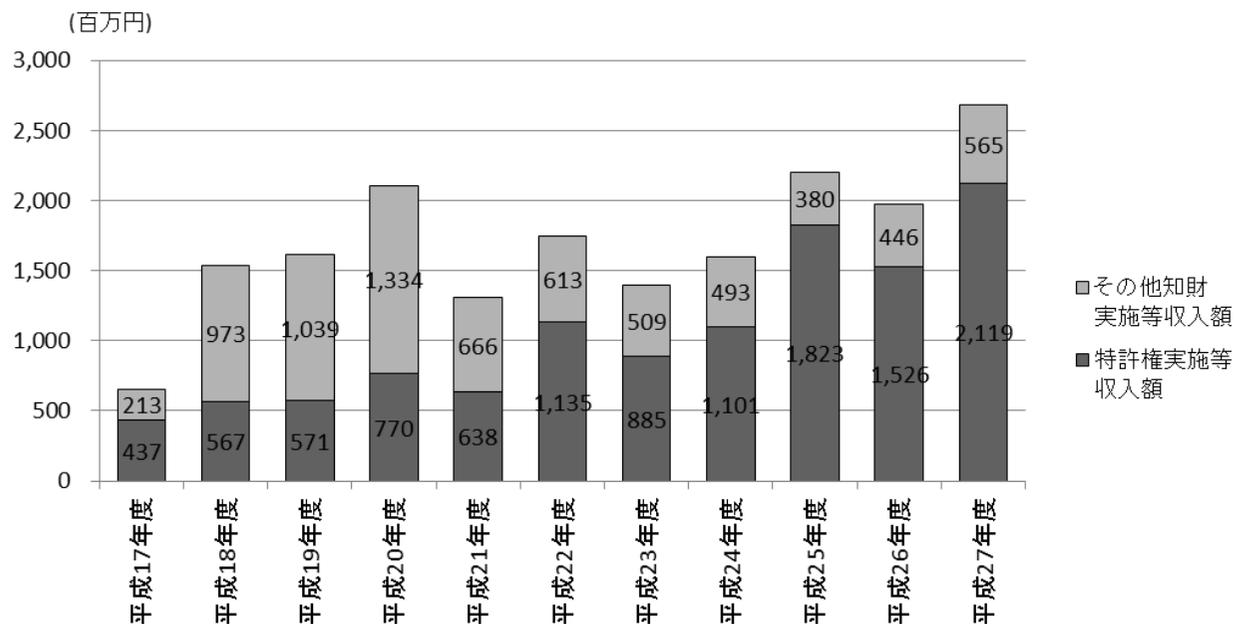
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】国立大学等における知的財産による収入

知的財産による収入は、平成17年以降、年ごとに大きく増減しながらも増加傾向。

- 平成17年から平成27年度にかけて、特許権実施等は4.4億円から21.2億円、その他知財実施等は2.1億円から5.7億円へと増加した。

図表1 知的財産による収入(国立大学等)



単位: 千円

年度	合計	特許権実施等収入額	その他知財実施等収入額
平成17年度	649,488	436,586	212,902
平成18年度	1,539,495	566,646	972,849
平成19年度	1,610,304	571,387	1,038,917
平成20年度	2,103,519	769,858	1,333,661
平成21年度	1,303,519	637,869	665,650
平成22年度	1,748,754	1,135,417	613,337
平成23年度	1,394,689	885,399	509,290
平成24年度	1,594,148	1,101,331	492,817
平成25年度	2,202,490	1,822,683	379,807
平成26年度	1,972,013	1,525,519	446,494
平成27年度	2,684,353	2,118,909	565,444

(注1) 国立大学等には、国立大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。
 (注2) 収入額とは、当該年度中に実施許諾または譲渡により得た収入額を指す。
 (出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。